

令和6年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和6年8月30日（金） 午後1時30分から午後3時まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階 大会議室B
- 4 出席者
  - (1) 委員 石川恭也委員、岡田英利委員、佐藤崇史委員、下川理英委員、鈴木直子委員、鈴木美樹子委員、千田光柳委員、野村勉委員、橋本華恵委員、堀籠義裕委員、山崎裕也委員
  - ※欠席者 押切浩実委員、熊谷道仁委員、熊谷志江委員、河野麻希子委員、高橋雄浩委員
  - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事
  - (3) オブザーバー 岩手県立千厩高等学校 副校長 平田勝彦氏
- 5 内容
  - (1) 議題
    - ア 次期計画策定に係る市民ワークショップの結果について
    - イ 次期計画策定に係るアンケート調査の結果について
    - ウ 次期計画基本構想体系案について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1人（うち報道機関 1社）
- 8 審議内容

審議に先立ち、岩手県立千厩高等学校 副校長 平田勝彦氏のオブザーバー参加について、熊谷道仁委員から申出があった旨を説明。

  - (1) 次期計画策定に係る市民ワークショップの結果について

事務局から資料No.1に基づき説明を行った。以下、質疑応答。

委員 ワークショップには障がいのある方の意見も必要と思うが、障がいのある方に参加してもらうような組立てはしたか。

事務局 参加者は、高校生、関係機関から推薦された方のほか公募した。障がいのある方というかたちでの募集などはしていない。

委員 みんなで考えるという趣旨から、入っていただいても良いと思う。

委員 分析はこれからということだが、弱みや困っていることとして、「地方にはないもの」が浮かび上がってくる。ないもの探しをしても仕方がないし、ないものをある状態にすることが望ましいというものでもない。強みとして持っているものが十分に発揮されていないこと、強みを阻害しているものがあることが弱みで、課題である。生の声だけではなく、これを深く分析することが必要。

座長 良い部分の意見はその方の考えを尊重するというので大いに取り上げて良いと思うが、弱みについては比較をしないと一関がどのレベルかが分からない。個人の意見では偏りがあるので、根拠や因果関係などの視点も持ち、分析してほしい。

## (2) 次期計画策定に係るアンケート調査の結果について

事務局から資料No.2、3に基づき説明を行った。以下、質疑応答。

委員 「交通の利便性」や「日常生活の利便性」の設問については地域や年代により回答が違ってくると思われるが、どの年代が利便性が悪いと感じているかなど、詳細が分かれば教えてほしい。

委員 企業アンケートについて製造業の回答の割合が高いが、対象者抽出の時点からの偏りか。それとも一関市の業種としてもこのような割合なのか。

転入者、転出者アンケートについて、対象者の転入前、転出後の市町村はどこかなどのデータはあるか。

事務局 転入者、転出者アンケートのそれぞれの転入前、転出後の市町村は、自由記述として回答を求めていたが、自由記述の欄の集計は現在作業を行っているところであり、結果が出た後に分析を進めたい。

委員 企業アンケートについて、回収数が85件と少なく今回の回答がすべてを表しているかは疑問がある。

その中で、経営者の年齢で60歳以上が45.8%、実数で39人という結果になっている。これを踏まえ事業後継者の状況の設問を見ると、「特に考えていない・わからない」の回答が42件ある。この「特に考えていない・わからない」が40歳とか50歳の人たちだけであれば別だが、60歳以上の人たちであれば早く事業承継を考えなければならないにもかかわらず考えていない状態であり、放っておくと、この42の企業はなくなってしまう。そういうことがクロス分析から読み取れるので、そういう分析は必要。

転入者アンケートの間13転入の理由を聞く設問で、「起業」が0人だった。これも回答数が少なかったことも影響していると思うが、起業支援に力を入れることで他市や他県から転入してきてここで起業するというのも起こりうる

話であり、こういう結果を踏まえて市外の人を呼び込むことなどの検討をするというのも良いと思う。

事務局 アンケート送付時には業種のバランスを考慮して行ったが、結果的に製造業からの回答が多かったもの。

委員 アンケート結果から、子育てや女性が働くことについて、一関市においても課題が多いと感じた。子育てや女性の就業に配慮した取組をして岩手県のモデルケースとなっているような企業が一関市内にもあるが、頑張っているのになかなか市民に認知をされず残念である。子育て環境の整備などは経営者の感覚や考え方も大きいと思うが、市全体として不勉強だと感じるところがある。

幼児教育に関わる仕事をしているが、出生率が低いことから、子どもに関わる仕事がどんどん減っていくと見込まれる。子育てに関する取組だけでも企業の配慮の状況に大きく差が生じているため、実態調査をするなど、福祉分野にもアンケートを取ってもらえれば別の視点からの課題が出てくると思われる。

委員 子どもを持つことについて、負担とかお金がかかるとか共働きで無理などの意見が多いと感じた。実際に共働きで子どもが病気になったときに両親のどちらかが休むのかなど、様々な負担がある。このようなところに重きを置いていくと、子育てしやすい一関になると思う。

事務局 今回のアンケートとは別に、福祉や子育てなどそれぞれの分野で個別計画を策定する際に調査を行っている。総合計画策定の際には、その分野の実態調査なども踏まえ、策定を進めていきたい。

子育てについては、今年度策定事務を進めているこども計画のため3つのアンケート調査を行っており、保護者を対象に家計への負担感などを聞いたものもあることから、これらを参考に、現状を細かく分析していきたい。

座長 市民アンケートの間37「市民の考えや意見がどの程度市政に反映されているか」という設問で、30代、40代の「反映されている」「ある程度反映されている」の回答率が低い。子育てなのか、ほかの分野なのか、こういったところで反映されていないと思っているかは、今後分析してわかると思う。

また、アンケートから見える10年後の姿というのが重要なポイントと思われ、年代別、地域別など、さまざまな設問と関連付けて分析していく必要がある。

委員 アンケート調査は、今回1回だけか。構想を作るまでの間に再度の調査や意見を聞く機会を作るのか。

事務局 アンケートとして意向を把握するのは今回が最後。基本構想策定までの間には、市民の皆様に対し説明して意見を求める方法やパブリックコメントにより

意見を求めて、市民意向の把握に努める。また、基本構想策定後に具体的な施策などを盛り込む基本計画の策定を進めることになるが、その際にもワークショップなどを開催し、意見を求めていく予定。

委員 結婚・出産・就労に関するアンケートの回答者の属性について、パートナーと同居していないが約5割、子どもと同居している・子どもがいるが約4割である。「子どもを持つことへの不安」、「子育てへの不安」、「2人目の子どもを持つことへの不安」は、いずれも「不安に思っている」ということであって、実際に子育てして不安だったということではない。若い人の子育てに対するイメージはおそらく自分の親であり、親の、教育にお金がかかるとか医療費にもかかるとか生活が大変だという発言から、不安を感じ、消極的になっているのではないか。マスコミからも、賃金が上がらない、教育にお金がかかる、中学受験が大変などの情報が聞こえてきて、いざ自分の結婚出産を考えたときに不安になってしまう。そのため、進学などで若者たちが市外に出てしまう前に、若者たちが安心して判断できるような情報提供や、実際に今子育てしている人の声や姿を見せていくことが必要だと思う。このアンケート結果を受け、直接的に「結婚、出産、子育てが不安」と強調してしまうと、不安を再生産することにつながるので、取扱いに配慮が必要。

委員 クロス分析としてより詳細に分析することも必要だが、大きく捉えることも必要と感じる。例えば、複数のアンケートを視野に入れ、子どもを産むのにお金がかかるから不安というのに対し、産業を活性化させ、雇用創出、賃金アップなどの工夫ですべてを有機的に変換させていくという視点。お金のことが大きな課題となっているようなので、6つのアンケートすべてに関連させて、少しでも一関に残りたいと思っている若者がいるのであれば、その人たちのため、好条件の雇用を創出したいと思っている。

### (3) 次期計画策定構想体系案について

事務局から資料No.4に基づき説明を行った。以下、質疑応答。

座長 視点1～3については、最終的に目標を3つにするということか。

事務局 現在5つある目標を、3つの目標に整理する考え。補足だが、「しごと」、「ひと」、「まち」については、内閣府が取り組んでいるまち・ひと・しごと創生と同じと受け止めた方もいると思う。そのまま使う意図ではないが、この3つの視点はやはり重要と考え、この体系案を組み立てたもの。

座 長 国が行っている「まち・ひと・しごと」と、この体系案の「しごと・ひと・まち」は同じものではなく、一関ならではの業績の独自性とか特徴を踏まえたものということ。

委 員 体系案での人口ビジョンの組込み方は、将来展望予測の部分を組み込むということで良いか。通常の人ロシミュレーションについて、各施策を行うことで下向きの予想を上向きにするという、この部分を組み込むものか。

事務局 人口ビジョンについては将来の人口を推計したものであり、使い方としては、国の人口推計機関が出す数値から現実的な見通しを出すものと、計画に掲げる施策をとることで人口減少を緩やかにするなどの人口の変化を推計するものの2つである。

計画の中で出生率を上げる施策を行った場合に人口が減少するペースが少し緩むとか、なかなか人口減少を食い止めることは難しいと思われるが、こういったものの指標として使うことを予定している。

委 員 一関が住みたいまちになるためには商業サービスの振興と子育てが大きいと思うが、今までとはちょっと違う視点で進めていかなければいけないと感じた。例えばユニバーサルデザインなど障がい者の方も一緒に心地良く過ごせる、過ごしやすいまちとか、子育ては大変ではあるが子どもを持つことの充実感、幸福感などにスポットを当て、子育ては楽しいということを伝えるとか、そういうところの視点から、まちをどんどん良いものにしていくことも必要と思っている。

事務局 総合計画の策定に当たり、これまでの計画は事業の積み上げの視点で、一つ一つの事業から子育てなどの枠組みを作るという考え方だったが、次の計画は施策ごとの目指す姿を見据えた上で、そこから分類分解していくという方向で考えていきたいと事務局でも考えている。

委 員 中高生アンケートの回答で、今回、「将来的に住みたくない」つまり完全に嫌だという回答が33%ある。令和元年度の時のアンケートは「一関に住みたい」、「一関以外に住みたい」、「わからない」という選択肢で、「一関以外に住みたい」が56%だった。単純にここを比較すれば改善したように見えるが、令和元年度は選択肢の範囲に幅があり、今回の明確な「絶対嫌だ」という意思表示をした人が3割以上いるというのは真摯に受け止める必要があると思う。企業アンケートでも課題は人手不足であり、年々働く人の年齢が上がり、働き手となる中高生の3割は市外に行く、人手不足は解消されない。どんどん企業がなくなっていく。

どうしたら残ってくれるかについて、仕事があれば、娯楽があればと言うが、キラキラした商店をつくれればいいというものではなく、やっぱり一関っていいよねという、そう思ってもらえるように何か設計していかないといけない。

市外や他県から来た人に対し、こういう子どもたちが「一関っていいよ」と言えるような状態になっていないと感じるので、「本当にいいよね」と思ってもらえるような視点で施策を考えていくことが大切だと思う。

## 9 担当課 市長公室政策企画課